

平成30年度労働相談受付状況

表1 内容別相談件数(延数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	平成 29年度	
	東信	南信	中信	北信					
労働組合等	10	4	11	5	30	1.7%	103.4%	29	
労働条件	194	210	337	238	979	54.5%	126.2%	776	
内訳	(賃金関係)	(59)	(40)	(76)	(74)	(249)	(13.9%)	(136.1%)	(183)
	(解雇関係)	(34)	(27)	(30)	(24)	(115)	(6.4%)	(107.5%)	(107)
	(労働時間関係)	(31)	(41)	(86)	(73)	(231)	(12.9%)	(120.3%)	(192)
	(退職関係)	(35)	(46)	(34)	(36)	(151)	(8.4%)	(111.0%)	(136)
	(その他)	(35)	(56)	(111)	(31)	(233)	(13.0%)	(147.5%)	(158)
人事・労務	20	22	17	0	59	3.3%	105.4%	56	
職業能力開発	5	4	5	0	14	0.8%	280.0%	5	
勤労者福祉	53	27	69	33	182	10.1%	159.6%	114	
男女雇用機会均等	5	3	11	5	24	1.3%	141.2%	17	
外国人労働	1	1	2	0	4	0.2%	400.0%	1	
職場の人間関係	30	25	16	22	93	5.2%	100.0%	93	
パワーハラスメント	41	30	36	20	127	7.1%	167.1%	76	
その他	109	35	97	42	283	15.8%	128.1%	221	
合計	468	361	601	365	1,795		129.3%	1,388	

表2 労使別及び事業所規模別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	平成 29年度	
	東信	南信	中信	北信					
労使別	労働者	210	196	233	210	849	95.1%	124.5%	682
	使用者	19	9	5	11	44	4.9%	91.7%	48
	合計	229	205	238	221	893		122.3%	730
規模別	30人未満	60	79	98	57	294	32.9%	105.4%	279
	30～99人	45	24	30	13	112	12.5%	121.7%	92
	100～299人	22	26	32	15	95	10.6%	126.7%	75
	300人以上	50	23	10	17	100	11.2%	181.8%	55
	不明	52	53	68	119	292	32.7%	127.5%	229
	合計	229	205	238	221	893		122.3%	730

表3 産業別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分					合計	構成比	前年比	平成 29年度
	東信	南信	中信	北信				
建設業	8	10	5	10	33	3.7%	122.2%	27
製造業	39	51	35	21	146	16.3%	121.7%	120
情報通信業	0	3	2	1	6	0.7%	54.5%	11
運輸・郵便業	11	7	17	12	47	5.3%	102.2%	46
卸・小売業	27	18	30	14	89	10.0%	153.4%	58
金融・保険業・学術等	11	6	11	8	36	4.0%	211.8%	17
宿泊・飲食・娯楽等	33	32	45	28	138	15.5%	139.4%	99
医療・福祉等	32	34	15	20	101	11.3%	92.7%	109
教育、学習支援業	5	6	18	10	39	4.4%	144.4%	27
その他	63	38	60	97	258	28.9%	119.4%	216
合計	229	205	238	221	893		122.3%	730

(注1) 「表1 内容別相談件数(延数)」は、1回の相談で複数の内容がある場合、それぞれの内容について1件として計上しています。

(注2) 「表2 労使別及び事業所規模別相談件数」及び「表3 産業別相談件数」は1回の相談を1件として実数で計上しています。

(注3) 構成比は端数処理をしているため、合計が100%とならない場合もあります。